

資料2

(論点整理案)

都道府県が実施する地域づくり人材の育成 論点整理案①

	論点(把握事項)	提言案
<p>条件不利地域等における主導的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●広域の行政機関である都道府県が行う取り組みは、複数市区町村の区域内をカバーできるという特性を持つ。 ●山口県では、この特性を活かし、複数の行政区域にまたがる中山間地域等の住民を対象に、当該地域で必要となる地域づくりのノウハウの提供や人材育成の取り組みを実施。 ●このような地域では、地域内全ての市区町村が単独で実施することは困難であり、都道府県が均等な機会提供の役割を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成の取り組みは、市区町村によって、その取組みにバラツキも想定されるところ。とりわけ中山間地域等の広域の条件不利地域において、都道府県が人材を育成することは有意義なことであるため、積極的な取組みが求められる。また市区町村には、都道府県の取組みへの協力が求められる。 ○人材育成にあたっては、主催する都道府県職員の企画・運営力も重要である。例えば高知県の地域支援企画員のように市町村に都道府県職員を常駐させ、地域課題を汲み取り、施策の基本とするなどの事例もあり、そのような取組みも参考に都道府県職員の育成を図るべき。 ○条件不利地域の市区町村に対しては、従来の市区町村の取組み支援や補完といった機能の他に、直接的に都道府県が地域の人材育成、振興に取り組んでいく必要もあるのではないかと。
<p>スケールメリットを活用した事業実施</p>	<p>【専門性の高い研修機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●秋田県は、起業等に必要スキルを提供や伴走支援を、石川県では、実践者を迎えて、受講者の今後したいことの具現化を図るといったものであった。 ●岡山県は、「アート(美術)」が有効な地域資源になり得ることに着目した非常にユニークな研修を実施し、この取組みに惹かれ、地域に関心を持った受講生も多かった。 ●都道府県が専門性の高いスキルの学びの機会を提供し、受講生がそのスキルを活用し、地域への関心を深めていくといった取組みが行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○起業家育成等のスタートアップ支援を通じた人材育成は、産業振興に主体的に取り組む都道府県に優位性が見いだせる。都道府県の所管する幅広い分野から、様々なビジネスチャンスを探ることができる機会の創出が望まれる。 ○市区町村においては提供が困難なコンテンツを、都道府県が提供することにより、潜在的な地域づくり人材の発掘が可能となる。都道府県の事業を通じて、掘り起こした地域づくり人材をしっかりと市区町村へと結びつけることが重要である。 ○都道府県が専門性の高い研修に取り組む理由として、市区町村域を越えた、広域で活躍する人材を期待している。そのため育成した人材の、その後の活動状況の把握、関係性の維持により、修了生を有効な人的ストックとして捉え活用していくことが望まれる。

都道府県が実施する地域づくり人材の育成 論点整理案②

	論点(把握事項)	提言案
	<p>【近隣都道府県からの参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都道府県が行うことで、例えば著名な講師の活用等が可能となり、都道府県内外への幅広い情報発信が可能である。栃木県では、受講者の半分が県外であり、石川県では、関西圏からの参加者もいた。 ●参加者の受講動機は様々であるが、一例として、地域を舞台にした興味・関心のある取組みに関わってみたい。あるいは著名な講師の指導を受けたい。といったものであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光や企業立地等の産業振興は、一定の広域性を持つ都道府県が中心となって行っている。近隣都道府県の住民が自らの地域の研修事業へ参加することは、将来的な地域づくり人材に繋がる大きな可能性があるのではないか。 ○その際には、移住・定住のような物理的な関わりだけでなく、関係人口としての心理的な関わり中心の捉え方も含めた関わり方により、関係する都道府県双方にとってWin-Winの形を追求すべき。 ○都道府県が人材育成を行うにあたっては、特定の職層、世代を対象とした即戦力ある人材育成だけでなく、学生や若者などを対象とした中長期的な視点に立った人材の育成も許容されるのではないか。
<p>中間支援組織を活用した実践的な取組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●栃木県の取組みは、まちづくり、観光、子ども食堂、放置竹林、不登校児の居場所確保など、様々な地域課題に取り組む団体等での研修機会を提供し、その後の人材としての確保まで見据えた取組みを行っていた。 ●これらの取組みは、全県下で活動するNPO法人の存在が大きく、県も当該法人の活動をしっかり評価し、全幅の信頼を置いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成においては、現場に近い中間支援的な組織のサポートを得ることで、伴走支援も組み込んだ単なるノウハウ伝授に留まらない実践的なカリキュラム編成が可能となることから、これら中間支援組織との連携・協働を図ることが重要である。 ○中間支援的な組織は、必ずしも全県下で活動するものだけではなく、一定の広域単位、あるいは市区町村単位でも、行政との連携のもと、地域づくり人材に寄り添う形で、育成に取り組むことで高い効果を得ることができる。 ○今後の地域運営の担い手確保にあたっては、若者へのアプローチが大事。従来の「地域づくりしませんか?」といった呼びかけは効果を生まず、様々なコンテンツの中から、自らの興味関心に合致するものを選択、活動に取り組む中から、地域づくりに関わっていくといったアプローチが有効と考える。

都道府県が実施する地域づくり人材の育成 論点整理案③

	論点(把握事項)	提言案
<p>高等学校における地域づくり人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会に進出するにあたって、職業教育あるいは社会教育の一環としての地域づくり人材育成の取組みであり、地域の様々な資源を活用し、生徒に様々な取組みを促す。 ● 「高校魅力化」との視点からの取組みで、地域の拠点でもある高校の活性化を目的に、地域住民、地元企業など地域の様々な主体と連携し特色あるカリキュラムを編成することで、魅力ある教育の確立、学校の活性化を通じ地域の活性化を図るものであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学期に市区町村が中心となって進めてきた地域に対する愛着を醸成する取組みを、高校段階で止めてしまうことなく、その後の社会進出も見据え、継続して取組みを進めるべき。 ○ 現状、高校における地域づくり人材育成の取組みは、都道府県教育委員会が主体に行っているが、コンテンツの充実化等には地元産業界、地域住民の協力が重要なことから、市区町村あるいは商工団体との連携・協働が大事である。 ○ 地域振興部門が中心となって取組みを進める事例や地域おこし協力隊員を市区町村が雇用し、地元の県立高等学校に派遣する、あるいは都道府県が雇用し県立学校に派遣するなどにより、地域との繋がりを強化する例も見られる。
<p>地域振興における都道府県と市区町村の役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市区町村が取り組みやすい環境整備。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民のライフサイクルの視点に立った人材育成。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横連携やベストプラクティスを共有できる仕組みづくりや、事業の評価の手法についての共通化などを都道府県が提示する。 ○ 視点は異なるが、対象とする地域は都道府県も市区町村も同じ。その地域の展望や地域住民の地域運営への参画について、両者が情報共有を図る仕組みづくりを、都道府県が中心となって構築することが大切ではないか。またこうした取組みがノウハウ継承や継続的な事業実施に繋がっていくのではないか。 ○ 分担を考えるにあたっては、例えば、義務教育期までは市区町村が中心となって、高校以降の青年期は都道府県が中心に、壮年期以降は市区町村が中心となるも、公立大学での生涯学習等で都道府県も参画するなどといった捉え方も必要ではないか。

都道府県が実施する地域づくり人材の育成 論点整理案④

	論点(把握事項)	提言案
その他	●主催者たる都道府県の継続的な執行体制	<p>○人材育成の取組みは担当する担当する職員に依存するところが多く、人事異動でリセットされてしまうことがある。人事異動を前提に、ノウハウや人脈がしっかり組織に継承される仕組みを構築すべき。</p> <p>○近隣の都道府県とは気候、風土、環境等は類似しており、ある程度の課題の共通化も可能と思われる。この点、主催する都道府県間での連携・情報共有を行うことは、研修コンテンツの磨き上げ、事業の効果検証の深化などに寄与し、地域の全体的な地域振興の底上げに資するものと考えられる。</p>
	●効果的な事業検証手法の追求	○継続的、かつ効果的な事業実施のため、成果指標の設定やアウトカムになり得る仕掛け作り等の検討を続けていくべき。